



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃

TEL 03-3212-7021

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	174,116	3.8	8,915	14.0	8,235	1.6	4,654	2.5
2018年3月期	167,695	11.9	7,820	19.5	8,105	12.5	4,774	12.2

(注) 包括利益 2019年3月期 3,388百万円 (%) 2018年3月期 9,545百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	116.23		5.7	3.8	5.1
2018年3月期	118.16		5.9	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 150百万円 2018年3月期 366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	215,368	80,447	36.3	1,978.09
2018年3月期	222,211	87,086	38.2	2,104.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,216百万円 2018年3月期 85,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,785	3,386	4,205	14,217
2018年3月期	5,351	5,855	2,529	10,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	2,020	42.3	2.4
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	1,977	43.0	2.4
2020年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		36.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	4.3	4,100	5.0	3,900	7.6	2,700	8.9	68.28
通期	173,300	0.5	8,500	4.7	7,900	4.1	5,500	18.2	139.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	40,445,568 株	2018年3月期	40,445,568 株
期末自己株式数	2019年3月期	904,102 株	2018年3月期	41,964 株
期中平均株式数	2019年3月期	40,044,308 株	2018年3月期	40,403,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,692	1.5	3,890	5.4	3,825	11.5	2,666	35.3
2018年3月期	8,567	7.0	3,691	14.5	3,432	41.5	1,971	58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	66.59	
2018年3月期	48.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	144,326		54,389		37.7		1,375.50	
2018年3月期	151,467		60,010		39.6		1,485.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,389百万円 2018年3月期 60,010百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	5.9	3,200	9.7	3,200	15.8	3,150	12.4	79.66
通期	8,100	6.8	3,400	12.6	3,400	11.1	3,400	27.5	85.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 中期的な会社の経営戦略	8
(5) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
2019年3月期 決算短信 補足資料	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の我が国経済は、相次ぐ大規模自然災害による影響はありましたが、人手不足や設備の老朽化に伴う省力化・効率化に向けた設備投資など、国内需要は底堅く、緩やかな回復が続きました。一方で、景気の先行きについては、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速を背景とした世界経済の悪化懸念など、不透明感が高まる状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,741億16百万円（対前期比64億21百万円増）、営業利益は、89億15百万円（対前期比10億94百万円増）となりました。売上高は、主として産業機械、ユニック、金属、電子部門で増収となり、営業利益は、主として産業機械、ユニック、電子部門で増益となりましたが、金属部門は、買鉱条件の悪化などを主因に減益となりました。経常利益は、82億35百万円（対前期比1億30百万円増）、特別損失に古河大阪ビルの減損損失15億61百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、46億54百万円（対前期比1億19百万円減）となりました。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

中間貯蔵施設（福島県双葉郡双葉町）向け破碎機やスクリーン、造粒機などのマテリアル機械が増収となったほか、大型プロジェクト案件で、東京外環自動車道工事向けベルトコンベヤ、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備、特定廃棄物セメント固化処理設備（福島県双葉郡楢葉町）のほか、新たに受注した中間貯蔵施設（福島県双葉郡大熊町）向けベルトコンベヤについて出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。産業機械部門の売上高は、179億71百万円（対前期比20億99百万円増）、営業利益は、20億88百万円（対前期比10億83百万円増）となりました。

〔ロックドリル〕

国内では、熊本地震復旧・復興工事、北海道整備新幹線工事向けなどトンネルドリルジャンボの出荷是好調で、また、堅調な建設投資を背景に油圧ブレーカ、油圧圧砕機、油圧クローラドリルの需要が増加し、増収となりました。海外では、北米において、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が好調で、増収となりましたが、北米を除く海外売上は減収となりました。ロックドリル部門の売上高は、303億72百万円（対前期比1億72百万円増）、営業利益は、16億89百万円（対前期比92百万円減）となりました。

〔ユニック〕

国内では、3月に実施された移動式クレーン構造規格の一部改正もあり、主力製品であるユニッククレーンの出荷が増加したほか、ミニ・クローラクレーン、ユニックキャリアの出荷も好調で、増収となりました。海外では、主として、中国におけるユニッククレーン、欧米におけるミニ・クローラクレーンの出荷がいずれも好調で、増収となりました。ユニック部門の売上高は、292億37百万円（対前期比18億55百万円増）、営業利益は、27億89百万円（対前期比4億93百万円増）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、775億80百万円（対前期比41億27百万円増）、営業利益は、65億67百万円（対前期比14億84百万円増）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に6,756米ドル/トンで始まり、鉱山ストライキ懸念により、6月に2014年1月以来の高値である7,348米ドル/トンをつけた後は、おおむね低下傾向の推移となり、貿易摩擦の激化懸念から、6,000米ドル/トン割る局面もありましたが、期末には、6,485米ドル/トンまで回復しました。電気銅の国内建値は、4月に76万円/トンで始まり、期末には74万円/トンとなりました。伸銅需要は、中国経済の減速などを背景に、第4四半期には軟化、一方、電線需要は、建設、自動車向け等が好調を維持しました。電気銅の販売数量は、85,146トン（対前期比4,957トン減）で、売上高は減収となりましたが、電気金は、生産数量の増加に伴い増収となりました。営業利益は、買鉱条件の悪化などを主因に減益となりました。金属部門の売上高は、800億67百万円（対前期比27億33百万円増）、営業利益は、5億81百万円（対前期比2億85百万円減）となりました。

〔電子〕

高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用の需要は堅調が続いていましたが、期末にかけて軟化し、減収となりました。また、結晶製品は、個別半導体用などの需要が好調であったため、増収となりました。電子部門の売上高は、65億27百万円（対前期比2億19百万円増）、営業利益は、4億7百万円（対前期比77百万円増）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、2017年9月のバラスト水規制前の前倒し需要の反動によって減少したことを主因に、減収となりました。また、硫酸は、2018年下期以降の価格改定により、増収となりました。化成品部門の売上高は、61億27百万円（対前期比2億17百万円減）、営業利益は、4億6百万円（対前期比44百万円減）となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、927億22百万円（対前期比27億35百万円増）、営業利益は、13億96百万円（対前期比2億52百万円減）となりました。

〔不動産〕

2019年12月末に閉館予定の古河大阪ビルでは、テナント退出が進んだこと、また、主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）において大口テナントの減床があったため、減収となりました。不動産事業の売上高は、29億99百万円（対前期比3億39百万円減）、営業利益は、11億63百万円（対前期比1億76百万円減）となりました。

〔その他〕

運輸業等を行っています。売上高は、8億14百万円（対前期比1億2百万円減）、営業損失は、1億47百万円（対前期比49百万円の損失減）となりました。

③次期の見通し

2020年3月期の通期業績予想につきましては、為替相場を上期、通期とも110円/米ドル、銅価は上期、通期とも6,600ドル/トンと想定しました。

売上高は、2019年3月期に比し、金属部門の減収を主因として減収となる見込みです。機械事業については、3部門ともに増収で、産業機械部門では、マテリアル機械や大型プロジェクト案件の工事進捗などにより増収となり、ロックドリル部門では、主として、海外における油圧クローラドリルや土木・鉱山向けドリルジャンボなどの出荷増により、増収となる見込みです。また、ユニック部門では、主として、国内において、移動式クレーン構造規格の一部改正に対応した販売単価の高いユニッククレーンの販売による増収や、海外におけるユニッククレーンの出荷増などにより、増収となる見込みです。一方、金属部門では、電気金の生産数量減により、減収となる見込みです。また、不動産事業では、古河大阪ビルの閉館の影響などにより、減収となる見込みです。

営業利益は、2019年3月期に比し、減益となる見込みです。ロックドリル部門およびユニック部門では、増収を主因として増益となる見込みですが、産業機械部門では、大型プロジェクト案件や橋梁など、2017年度から続いた好採算案件が終了することに伴い、減益となる見込みです。金属部門では、買鉱条件の悪化により、また、不動産事業は、減収を主因として減益となる見込みです。

以上の結果、経常利益は減益となる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増益となる見込み（2019年3月期には、特別損失に古河大阪ビルの減損損失15億61百万円を計上しています。）です。2020年3月期の売上高は1,733億円、営業利益は85億円、経常利益は79億円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、対前期末比68億43百万円減の2,153億68百万円となりました。これは、主として上場株式の株価下落による投資有価証券の減少によるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比7億14百万円減の725億97百万円となり、負債合計は、対前期末比2億3百万円減の1,349億20百万円となりました。純資産は、対前期末比66億39百万円減の804億47百万円となり、自己資本比率は、対前期末比1.9ポイント減少し、36.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上などにより117億85百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により33億86百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や、資本効率の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため実行した自己株式の取得による支出等により42億5百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比40億16百万円増の142億17百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率（%）	34.0	37.3	38.3	36.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	34.3	39.8	36.1	25.6
債務償還年数（年）	10.0	7.5	13.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	14.0	9.6	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（借入金）を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の確保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。原則として、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、1株当たり50円の年間配当金および連結配当性向30%以上を目処に、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。

2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円00銭とさせていただきます。

2020年3月期の配当予想につきましては、第2四半期は無配、期末は1株当たり50円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替の変動について

当社グループは、国内外において生産活動および販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品のひとつである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange: ロンドン金属取引所)で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績および財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

③ 金利について

当期末における当社グループの有利子負債(借入金)の連結貸借対照表計上額は725億97百万円と、総資産の33.7%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるものおよび土地を比較的多く保有しており、その当期末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが280億42百万円、土地が539億11百万円となっております。したがって、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。したがって、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

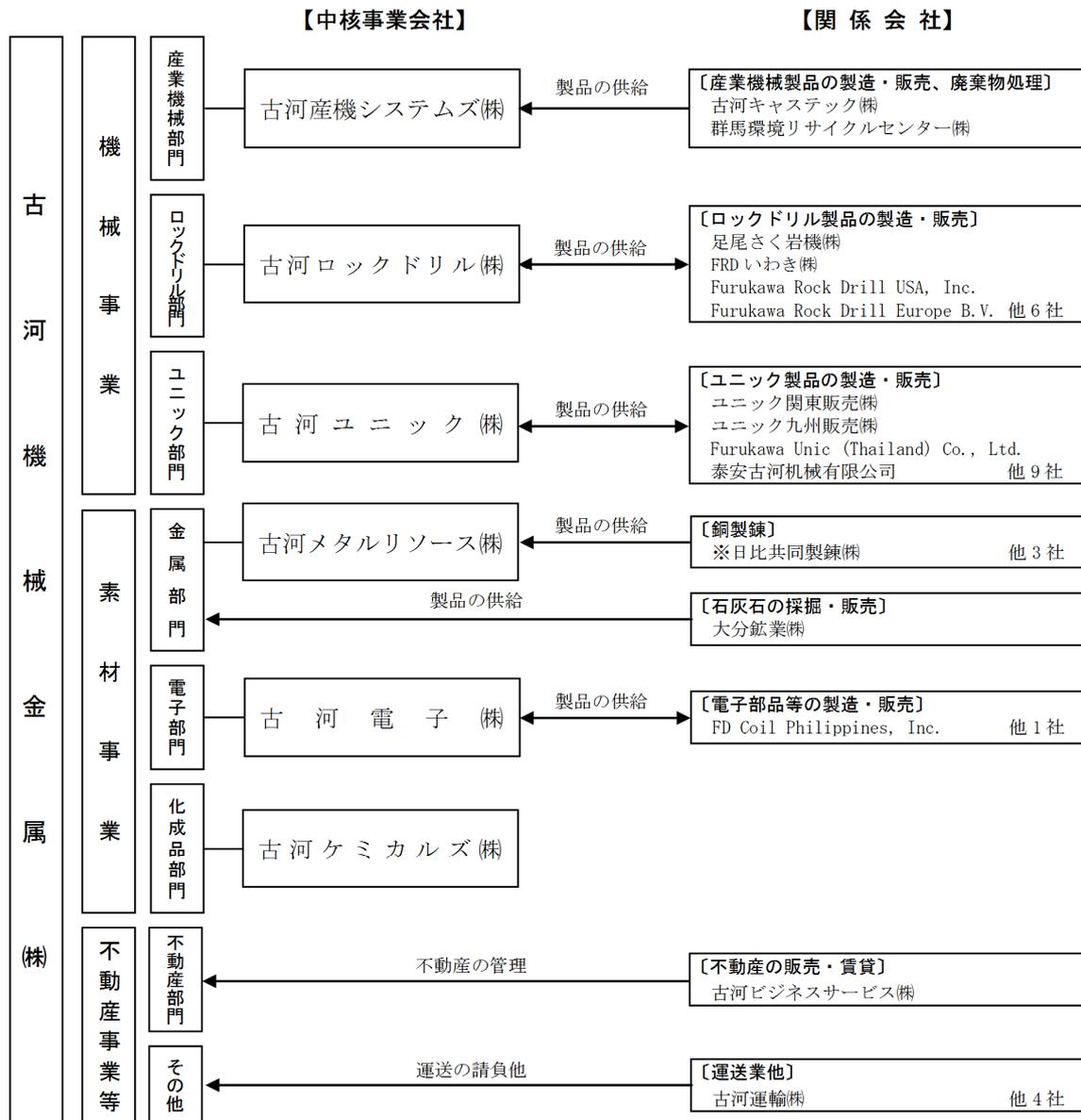
⑨ カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労務関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社33社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業ならびに古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属部門、古河電子(株)を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成部品部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

『変革』… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

『創造』… 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

『共存』… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」(力強さ・スピード)と「Passion」(熱意・情熱)をもって、下記の2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成に邁進し、全てのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

— 創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します —

2. 2025年ビジョン達成のための方針

(1) 『マーケティング経営』*による古河ブランドの価値向上

- ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④ 新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

* 『マーケティング経営』とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

(2) 機械事業の持続的拡大

- ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ② ストックビジネスの拡充・強化
- ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しております。

2025年ビジョンに掲げる「連結営業利益150億円超の常態化」を達成するためには、「二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上」が不可欠です。ROE向上に向けた取り組みの強化・浸透については、ROEの構成要素のうち、収益性と効率性の改善に最優先で取り組むこととしております。更に、資本コストを的確に把握するとともに、事業ポートフォリオの見直しや、設備投資等を含む経営資源の配分等に取り組んでいきます。

2025年ビジョンを具現化していくための第1フェーズとして、当社グループは、2017年度から2019年度の3年間を対象とした『中期経営計画2019』を策定し推進しております。『中期経営計画2019』は、「新たな成長の礎を構築」する位置づけです。最終年度である2019年度に、マイルストーンとして連結営業利益85億円程度、ROE6%~7%程度とする経営指標を設定しており、以下の経営方針により達成に向けまい進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上等により、『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』を目指し、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組めます。

機械3部門では、リニア中央新幹線、整備新幹線、国土強靱化計画、地方創生、東京オリンピック・パラリンピック、更には大阪・関西万博と続く国内需要を着実に捉えるとともに、インフラ整備・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図ります。

産業機械部門では、セクションプラント工事案件の取り込みおよび大型プロジェクト案件などのコントラクタ事業の拡大を図る等、単なる機器メーカーからの脱却を目指してエンジニアリング力の強化と国内市場における事業基盤の拡充に取り組んでいきます。ポンプやマテリアル機械については、本体販売力の強化により市場シェアを伸ばし、ストックビジネスへつなげる好循環を目指します。流体設備、セクションプラント、大型搬送設備は、提案営業力の強化により受注獲得に努めます。鋼構造物については、橋梁の安定受注と鋼製セグメントの受注拡大に努めます。また、大型プロジェクト案件に関し、安全確保と原価管理を徹底し、収益確保を図ります。

ロックドリル部門では、ライフサイクルサポート機能の強化による、フロービジネス・ストックビジネス両輪での収益拡大と、ドリル製品群の収益基盤の強化を目指して、国内サービスサポート体制の充実と海外販売サービス網の確立に取り組んでいきます。更に、2018年度から高崎吉井工場で生産能力増強などの設備投資を開始しております。国内については、防災事業や大都市圏を中心とした再開発など堅調な建設需要に対し、油圧ブレーカ、油圧圧砕機の製品ラインナップを強化するとともに、整備・メンテナンス活動を積極的に展開してまいります。油圧クローラドリルは、2014年排ガス規制機を拡販してまいります。また、トンネルドリルジャンボは、整備新幹線やリニア中央新幹線工事向けなどに引き続き販売活動を強化するとともに、サービス体制の拡充を図ります。海外については、油圧ブレーカは、欧米での大型の拡販に注力します。油圧クローラドリルは、各国の環境規制に対応し、中東、アフリカおよび東南アジアでは排ガス3次規制機、欧米においては排ガス4次規制機の販売を強化いたします。また、東南アジア、中国および南米で実績づくりを進めている土木・鉱山向けドリルジャンボは、販売・サービス体制の充実を図り、一層の展開を推進してまいります。

ユニック部門では、国内販売での安定的な収益確保とストックビジネスおよび海外販売での収益拡大を目指して、ユニッククレーンの高機能化・高付加価値化などの差別化による競争力の強化、中古機ビジネスの推進、海外の販売店網の再整備と販売力強化に取り組んでいきます。国内については、トラック搭載型クレーン（G-FORCEシリーズ）のほか、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を図ります。海外については、引き続き欧米を中心に、インフラ投資が活発な東南アジアにおいても販売店との連携を強化し、拡販を図ります。また、次世代工場への変革を推進してきた佐倉工場をマザー工場と位置づけ、日本、中国、タイの三極生産体制の機能強化を図ります。

金属部門では、銅製錬事業の堅実な運営に努め、採算を重視した最適生産・販売体制を確立し、収益体質の向上を図ります。電子部門では、成熟製品である高純度金属ヒ素や結晶製品の収益の維持・確保を図るとともに、戦略製品と位置づけているコイル製品、窒化アルミおよび光学部品の商品力の向上、収益構造の強化を図ります。化成製品部門では、亜酸化銅などの既存製品の収益拡大と金属銅粉などの新規開発製品の早期事業化・育成を図ります。不動産事業では、室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益を確保しつつ、当社グループが保有する不動産の有効活用を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	14,329
受取手形及び売掛金	※8 31,321	※8 30,668
商品及び製品	15,575	14,966
仕掛品	8,027	11,086
原材料及び貯蔵品	17,569	12,564
その他	5,282	3,964
貸倒引当金	△131	△138
流動資産合計	87,845	87,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 22,431	※1 22,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,044	7,102
土地	※1, ※4 54,902	※1, ※4 53,911
リース資産(純額)	729	578
建設仮勘定	2,105	1,135
その他(純額)	2,752	2,892
有形固定資産合計	※2 88,965	※2 88,289
無形固定資産	227	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 39,959	※3 33,066
長期貸付金	4,073	4,135
繰延税金資産	367	1,183
退職給付に係る資産	-	210
その他	1,344	1,377
貸倒引当金	△572	△593
投資その他の資産合計	45,172	39,379
固定資産合計	134,366	127,926
資産合計	222,211	215,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,072	12,691
電子記録債務	10,644	12,232
短期借入金	※1,※9 35,953	※1,※9 17,204
リース債務	259	257
未払金	14,225	9,894
未払法人税等	599	760
賞与引当金	106	110
堆積場安定化工事引当金	282	218
環境対策引当金	-	3
テナント退去補償関連費用引当金	-	431
その他	4,178	6,569
流動負債合計	79,322	60,376
固定負債		
長期借入金	※1 37,358	※1 55,392
リース債務	555	405
繰延税金負債	7,523	6,018
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,778	※4 1,476
退職給付に係る負債	4,675	8,800
堆積場安定化工事引当金	390	-
環境対策引当金	134	67
テナント退去補償関連費用引当金	578	-
その他の引当金	10	11
資産除去債務	219	224
その他	2,575	2,146
固定負債合計	55,802	74,544
負債合計	135,124	134,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	38,573	41,892
自己株式	△67	△1,276
株主資本合計	66,714	68,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,517	9,339
繰延ヘッジ損益	45	12
土地再評価差額金	※4 3,465	※4 2,780
為替換算調整勘定	182	△350
退職給付に係る調整累計額	86	△2,389
その他の包括利益累計額合計	18,297	9,392
非支配株主持分	2,074	2,230
純資産合計	87,086	80,447
負債純資産合計	222,211	215,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	167,695	174,116
売上原価	※1, ※2 142,426	※1, ※2 147,674
売上総利益	25,268	26,441
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,547	2,331
給料手当及び賞与	6,476	6,976
賞与引当金繰入額	34	37
退職給付引当金繰入額	492	336
貸倒引当金繰入額	3	17
研究開発費	※2 1,218	※2 1,340
その他	6,676	6,486
販売費及び一般管理費合計	17,447	17,526
営業利益	7,820	8,915
営業外収益		
受取配当金	620	730
受取利息	183	221
持分法による投資利益	366	-
その他	556	364
営業外収益合計	1,727	1,315
営業外費用		
支払利息	581	576
休鉱山管理費	607	672
金融諸費	73	279
その他	180	466
営業外費用合計	1,442	1,995
経常利益	8,105	8,235
特別利益		
固定資産売却益	12	223
投資有価証券売却益	20	214
その他	-	43
特別利益合計	33	481
特別損失		
減損損失	141	※3 1,609
テナント退去補償関連費用	1,041	-
その他	360	104
特別損失合計	1,543	1,714
税金等調整前当期純利益	6,594	7,003
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,665
法人税等調整額	512	484
法人税等合計	1,667	2,150
当期純利益	4,927	4,852
非支配株主に帰属する当期純利益	153	198
親会社株主に帰属する当期純利益	4,774	4,654

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,927	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,758	△5,180
繰延ヘッジ損益	△23	△62
為替換算調整勘定	△45	△318
退職給付に係る調整額	1,878	△2,476
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△204
その他の包括利益合計	4,617	△8,241
包括利益	9,545	△3,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,375	△3,566
非支配株主に係る包括利益	170	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	35,748	△66	63,890
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,774		4,774
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取 崩		71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,825	△1	2,823
当期末残高	28,208	38,573	△67	66,714

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,758	105	3,536	159	△1,791	13,768	1,925	79,584
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,774
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取 崩								71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,759	△59	△71	22	1,878	4,529	149	4,678
当期変動額合計	2,759	△59	△71	22	1,878	4,529	149	7,502
当期末残高	14,517	45	3,465	182	86	18,297	2,074	87,086

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	38,573	△67	66,714
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,654		4,654
自己株式の取得			△1,208	△1,208
土地再評価差額金の取 崩		684		684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,318	△1,208	2,109
当期末残高	28,208	41,892	△1,276	68,824

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	14,517	45	3,465	182	86	18,297	2,074	87,086
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,654
自己株式の取得								△1,208
土地再評価差額金の取 崩								684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,178	△33	△684	△532	△2,476	△8,905	155	△8,749
当期変動額合計	△5,178	△33	△684	△532	△2,476	△8,905	155	△6,639
当期末残高	9,339	12	2,780	△350	△2,389	9,392	2,230	80,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,594	7,003
減価償却費	3,260	3,473
有形固定資産売却損益(△は益)	94	△146
減損損失	141	1,609
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△214
持分法による投資損益(△は益)	△366	150
堆積場安定化工事引当金の増減額(△は減少)	△1,072	△454
テナント退去補償関連費用引当金の増減額(△は減少)	578	△147
受取利息及び受取配当金	△803	△951
支払利息	581	576
売上債権の増減額(△は増加)	△4,492	470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,975	2,224
仕入債務の増減額(△は減少)	559	1,718
未払金の増減額(△は減少)	7,463	△4,979
その他	1,512	2,258
小計	6,053	12,593
利息及び配当金の受取額	790	952
利息の支払額	△559	△575
法人税等の支払額	△1,740	△1,661
法人税等の還付額	807	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,326	△4,759
有形固定資産の売却による収入	25	1,245
投資有価証券の取得による支出	△5	△505
投資有価証券の売却による収入	47	444
短期貸付けによる支出	△318	△363
長期貸付けによる支出	△198	—
長期貸付金の回収による収入	1	690
その他	△81	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,504	7,555
短期借入金の返済による支出	△8,918	△7,034
長期借入れによる収入	13,604	25,712
長期借入金の返済による支出	△13,397	△26,912
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△275
自己株式の取得による支出	△1	△1,208
配当金の支払額	△2,019	△2,020
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△4,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,023	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	13,224	10,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,200	※1 14,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社33社のうち主要な会社の名称につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により1社増加、清算等により3社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売(株)他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America, S.A.、Furukawa Machinery Asia Sdn Bhd、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 2年~22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

ホ. テナント退去補償関連費用引当金

テナント退去補償関連費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建て資産・負債及び外貨建て予定取引
金利スワップ	: 借入金(変動利率)
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融諸費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「その他」254百万円は、「金融諸費」73百万円、「その他」180百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「特別損失」の「その他」502百万円は、「減損損失」141百万円、「その他」360百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」、「減損損失」、「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」788百万円、「その他」939百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」94百万円、「減損損失」141百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△20百万円、「その他」1,512百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「長期貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」△12百万円は、「有形固定資産の売却による収入」25百万円、「投資有価証券の取得による支出」△5百万円、「投資有価証券の売却による収入」47百万円、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」△81百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」△22百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△20百万円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円 (0百万円)		0百万円 (0百万円)	
土地	1,431	(1,431)	1,414	(1,414)
計	1,431	(1,431)	1,414	(1,414)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,567	(1,567百万円)	1,707	(1,707百万円)
計	1,567	(1,567)	1,707	(1,707)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	70,663百万円		72,621百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
投資有価証券(株式)	3,719百万円		3,292百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,817百万円		1,642百万円	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
日比共同製錬(株)	3,404百万円	日比共同製錬(株)	3,653百万円
小名浜製錬(株)	131	小名浜製錬(株)	-
Cariboo Copper Corp.	54	Cariboo Copper Corp.	-
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	36	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	82
計	3,626	計	3,735

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,319百万円	861百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	182百万円	178百万円

※8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	49百万円	89百万円

※9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	37,014百万円	37,014百万円
借入実行残高	8,596	8,764
差引額	28,418	28,250

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
312百万円	△110百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
2,292百万円	1,504百万円

※3 減損損失

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府大阪市	事業用資産	建物、構築物及び器具備品	1,561
その他	遊休資産	土地	48
合計			1,609

事業用資産については、躯体の老朽化が進み、競争力のある賃貸テナントとして継続していくことが困難であると判断したため、遊休資産については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の減損損失の内訳は、建物1,552百万円、構築物1百万円、器具備品7百万円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	404,455	—	364,010	40,445
合計	404,455	—	364,010	40,445
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	412	3	374	41
合計	412	3	374	41

(注)1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳
株式併合による減少 364,010千株
3. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加 3千株
4. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
株式併合による減少 374千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,445	-	-	40,445
合計	40,445	-	-	40,445
自己株式				
普通株式(注)1.	41	862	-	904
合計	41	862	-	904

(注)1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2018年11月26日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加	861千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,201百万円	14,329百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△0	△111
現金及び現金同等物	10,200	14,217

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,826百万円
勤務費用	926
利息費用	145
数理計算上の差異の発生額	345
退職給付の支払額	△1,024
為替による影響	△54
その他	1
退職給付債務の期末残高	20,166

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,293百万円
期待運用収益	304
数理計算上の差異の発生額	2,505
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	△905
為替による影響	△58
年金資産の期末残高	15,490

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,493百万円
年金資産	△15,490
	4,002
非積立型制度の退職給付債務	672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675
退職給付に係る負債	4,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	926百万円
利息費用	145
期待運用収益	△304
過去勤務費用の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	394
確定給付制度に係る退職給付費用	1,181

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	19百万円
数理計算上の差異	2,653
合計	2,672

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	104百万円
未認識数理計算上の差異	△539
合計	△434

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13%
株式	67
現金及び預金	2
その他	18
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.6~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、15百万円です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,166百万円
勤務費用	911
利息費用	122
数理計算上の差異の発生額	127
退職給付の支払額	△1,231
過去勤務費用の当期発生額	76
為替による影響	△36
退職給付債務の期末残高	20,135

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,490百万円
期待運用収益	2
数理計算上の差異の発生額	△3,520
事業主からの拠出額	354
退職給付の支払額	△744
為替による影響	△37
年金資産の期末残高	11,545

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,444百万円
年金資産	△11,545
	7,899
非積立型制度の退職給付債務	691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,590
退職給付に係る負債	8,800
退職給付に係る資産	△210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,590

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	911百万円
利息費用	122
期待運用収益	△2
過去勤務費用の費用処理額	24
数理計算上の差異の費用処理額	△51
確定給付制度に係る退職給付費用	1,004

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	△51百万円
数理計算上の差異	△3,916
合計	△3,968

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	156百万円
未認識数理計算上の差異	3,377
合計	3,533

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	18%
株式	58
現金及び預金	1
その他	23
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.6~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,317百万円	7,365百万円
投資有価証券	1,046	1,525
繰越欠損金(注)	5,072	4,190
土地	1,868	1,868
堆積場安定化工事引当金	206	66
テナント退去補償関連費用引当金	242	173
減損損失	19	492
その他	1,080	1,166
小計	15,853	16,848
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△3,592
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△3,902
評価性引当額	△7,275	△7,495
繰延税金資産合計	8,577	9,353
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,248	△1,342
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
土地	△7,002	△7,002
その他有価証券評価差額金	△4,033	△2,471
その他	△430	△351
繰延税金負債合計	△15,734	△14,188
繰延税金資産(負債)の純額	△7,156	△4,834
再評価に係る繰延税金負債	△1,778	△1,476

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※)	56	313	101	6	3,278	433	4,190
評価性引当額	△49	△303	△100	△6	△2,711	△421	△3,592
繰延税金資産	7	9	1	—	566	12	597

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	が法定実効税率の100
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	分の5以下であるため
試験研究費等の税額控除	△2.7	記載を省略しておりま
住民税均等割	1.2	す。
持分法投資損益	△1.7	
子会社留保利益	2.4	
評価性引当額の増減額	△1.6	
子会社税率差異	△0.3	
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△1.7	
その他	△1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売および電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、鋼構造物、橋梁、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、マテリアルハンドリング機器、環境機器、リサイクルプラント等産業機械、耐熱・耐摩耗鋳物等の製造・販売・サービスおよび各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）、環境機械等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の製造・販売および石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産取引業、賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	15,871	30,199	27,381	77,334	6,307	6,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,023	129	151	235	1	53
計	18,895	30,329	27,532	77,570	6,309	6,398
セグメント利益又は損失 (△)	1,005	1,782	2,295	867	330	451
セグメント資産	23,656	31,838	27,025	35,887	7,333	16,068
その他の項目						
減価償却費	324	572	711	220	295	211
持分法適用会社への投 資額	—	—	88	3,393	204	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	287	389	3,980	78	112	112

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,338	166,779	916	167,695	—	167,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	3,617	1,576	5,194	△5,194	—
計	3,361	170,396	2,493	172,889	△5,194	167,695
セグメント利益又は損失 (△)	1,339	8,072	△196	7,875	△55	7,820
セグメント資産	30,901	172,710	3,508	176,218	45,992	222,211
その他の項目						
減価償却費	582	2,918	105	3,023	55	3,079
持分法適用会社への投 資額	—	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	5,090	86	5,177	218	5,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、45,992百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	17,971	30,372	29,237	80,067	6,527	6,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,204	0	139	229	0	52
計	21,175	30,372	29,376	80,297	6,528	6,179
セグメント利益又は損失 (△)	2,088	1,689	2,789	581	407	406
セグメント資産	21,605	36,562	30,289	29,771	7,095	16,175
その他の項目						
減価償却費	319	629	870	227	275	209
持分法適用会社への投資額	—	—	95	2,928	214	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	262	1,369	2,284	54	112	83

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,999	173,302	814	174,116	—	174,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	3,647	1,646	5,294	△5,294	—
計	3,019	176,950	2,460	179,411	△5,294	174,116
セグメント利益又は損失 (△)	1,163	9,127	△147	8,980	△64	8,915
セグメント資産	27,753	169,253	3,045	172,298	43,069	215,368
その他の項目						
減価償却費	564	3,096	105	3,202	52	3,254
持分法適用会社への投資額	—	3,238	21	3,259	—	3,259
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23	4,190	15	4,206	620	4,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、43,069百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントおよび全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、「不動産」セグメントで1,561百万円、全社費用で48百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円07銭	1,978円09銭
1株当たり当期純利益金額	118円16銭	116円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,774	4,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,774	4,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,403	40,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前提

		今回決算	対前年同期増減
銅価	2019年3月期決算 \$/mt	6,341	103
	2020年3月期予想 \$/mt	6,600	259
為替	2019年3月期決算 円/\$	110.9	0.1
	2020年3月期予想 円/\$	110.0	0.9

2019年3月期 決算短信 補足資料

2019年5月9日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨て)

	2019年3月期 決算	対前年増減
機械事業	77,580	4,127
産業機械部門	17,971	2,099
ロックドリル部門	30,372	172
ユニック部門	29,237	1,855
素材事業	92,722	2,735
金属部門	80,067	2,733
電子部門	6,527	219
化成品部門	6,127	217
不動産事業	2,999	339
その他	814	102
〔合計〕	174,116	6,421

2020年3月期	
年度予想	対前年増減
84,200	6,619
20,800	2,828
33,000	2,627
30,400	1,162
85,900	6,822
73,100	6,967
6,400	127
6,400	272
2,300	699
900	85
173,300	816

〔営業利益〕

	2019年3月期 決算	対前年増減
機械事業	6,567	1,484
産業機械部門	2,088	1,083
ロックドリル部門	1,689	92
ユニック部門	2,789	493
素材事業	1,396	252
金属部門	581	285
電子部門	407	77
化成品部門	406	44
不動産事業	1,163	176
その他	147	49
(計)	8,980	1,104
調整額	64	9
〔合計〕	8,915	1,094

2020年3月期	
年度予想	対前年増減
7,000	432
1,800	288
1,900	210
3,300	510
1,100	296
300	281
350	57
450	43
550	613
80	67
8,570	410
70	5
8,500	415

参考情報(以下の数値は参考値です)

1.産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当連結会計年度末における受注残を示すと、次の通りです。

	2019年3月期 連結会計年度末	対前年同期増減
受注残	139億円	24億円

2.金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2019年3月期 連結会計年度	対前年同期増減
営業利益	5.8億円	2.8億円
内価格影響分	2.6億円	1.4億円
銅	(2.0億円)	(0.0億円)
金	(0.9億円)	(1.5億円)

2020年3月期	
年度予想	対前年増減
3.0億円	2.8億円
2.9億円	0.3億円
(2.5億円)	(0.5億円)
(0.1億円)	(0.7億円)